■ロシア極東へ浸透する日本の影響

ERINA理事長・所長　吉田進

川口外相の訪ロと日ロ間の極東会議

６月28－29日に川口外相がウラジオストクを訪問した。それに続いて、30－31日に同地で日ロ政府間極東会議が開かれた。この会議にはロシア側から85名、日本側から70名（民間38名）が参加し、極東の経済発展に対する両国の熱意を示した。

川口外相は、フリステンコ副首相と会談し、サハリンプロジェクト、太平洋パイプライン、京都議定書の発効、貿易投資促進機構などについて意見交換を行った。また、年内のカシヤーノフ首相の来日についても合意した。さらに、ボリシヨイ・カーメニ市のズウエズダ造船所を訪問し、原子力潜水艦の解体事業「希望の星」の最初の解体船の実施取り決め式に参加し、解体事業を視察した。

これらによって、日本が極東の経済開発を重視していること、非核化協力に熱心であることを示すことができたと言えよう。また、日本センターの活動について、両国間で新たな合意がなされたことも大変好ましい。極東地域では日本センターの果たす役割が極めて大きく、地方自治体および地方の中小企業から高い評価を得ている。

引き続き開催された「第６回日ロ官民合同極東経済会議」では、次の諸問題についての検討がなされた。

⑴　極東地域の経済情況、日本と極東地域との経済関係の現状と課題

⑵　エネルギー問題

⑶　日本とロシア極東地域との経済交流の促進および貿易投資促進機構の設立

・取り組みの現状と貿易投資促進機構の設立

・ツーステップローンの活用の現状と見通し

⑷　個別分野の協力：観光協力、木材、中小ビジネス、港湾輸送、水産トラブル

日ロ双方から数多くの報告が行われ、十分な討議の時間はなかったが、あらゆる分野にわたって問題提起がなされたことの意義は大きい。この会議の成果となるよう、政府・民間共に指摘された問題点を検討し、それぞれ解決の方途を見つけ出さなければならない。今後検討すべき課題としては、以下の各項目が挙げられる

・東部シベリア及び極東における石油開発

・太平洋パイプラインにガスパイプラインを併設する問題

・サハリン－１のパイプライン構想の具体化

・貿易投資促進機構の早期立ち上げ

・ツーステップローンの有効的な活用

・日本海の海上輸送とシベリア・ランドブリッジの利用

・観光開発

・カムチャッカの漁業会社の債権返済不履行問題の解決

会議終了後に、各地を訪問していろいろな人と会ったが、最近の日ロ関係がロシアの経済に大きな影響を与えていることを痛感した。

太平洋パイプラインの終点～石油積み出し港はどこか？

（極東海運研究所を訪問して）

極東会議の2日目、極東海運研究所のセメニヒン所長が以下のように発言した。

「極東地域の港湾の稼動率はソ連邦時代のレベルまで回復した。2010年の貨物の取扱量は現在の２～2.5倍になるものと見込まれる。石炭の他に、天然ガス、石油の供給が大きく伸びるであろう。我々は、ザルビノ港の再建を目指して、数年前からERINAと研究を続けてきた。最近は、モスクワの資本が極東へ大挙進出してきている。ボストーチヌイ港には、セーヴェルヌイ・スターリ社が、ポシェット港にはMDM社が資本参加した。以前は、日本に対してぜひ投資してほしいと懇願する立場であったが、今後はパートナーとして協力し合う関係になろう。港湾に関係するプロジェクトがあれば、当研究所に直接に、或いはERINAを通じて連絡して欲しい。」

会議会場では極東地域に関係のある150名がこの発言に

聞き入った。筆者はその直後に海運研究所を訪れ、クシオンジェル副所長を加えて１時間ほど意見交換を行った。

最大の問題は、太平洋パイプラインの積み出しターミナルをどこに作るかという問題である。研究所では、トランスネフチ社と共同研究を実施し、既に２つの候補地を検討している。一つは、ロマノソワ半島先端のペレヴォズナヤである。ウラジオストク市から見てアムール湾の対岸に位置する。ここには広い平地が広がり、タンクヤードを建設するのに最適である。しかし、クシオンジェル副所長は、「その後方に自然保護区が２つあるため、タンクヤード建設に対する反対派も多い」ことを紹介し、「ボストーチヌイ港の方が適当であると思う」と述べた。

ボストーチヌイ港の場合、16号埠頭の北にあるペトロフスキー岬の先に、第１段階として1,000万トンの石油を保存できるタンクを建設し、それを鉄道で連結する計画である。第２段階では、80～100m離れた沖に積出し用のブイを設置する。そのうちの１基は30万トンのタンカー用、２基は15万トンのタンカー用であり、これらで年間5,000万トンの積み出しが可能となる。

「失業者がいなくなる。東京ガスに感謝する」～ナホトカ副市長パンチェンコ氏は語る

「自動車輸入税の引き上げに反対！」といった抗議集会に参加する車でナホトカ市はひどい交通渋滞を引き起こしていた。到着が大分遅れたが、副市長は我々を待っていてくれた。ナホトカ市の人口は18.5万人で、主たる産業は海上・陸上輸送業である。ボストーチヌイ港の年間貨物取扱量は1,400万トン、ナホトカ石油港550万トン、ナホトカ商業港500万トン、ナホトカ漁港50万トンという。自慢の海産物加工工場の上半期の魚加工量は57,000トンに上った。

副市長は、次の通り報告した。「今回川口外相との会談に出席した。最近ナホトカにとって嬉しい出来事が２つある。１つは、サハリン大陸棚用のリグのプラットホームを製造する浮きドックの建設である。サハリン・エナジー社から受注したのはフィンランドの会社で、彼らは国際規準を遵守し、労働者の安全と環境保護を重視している。36ヶ月で、３億8,000万ドルの仕事をこなすが、その70%はロシア人の労働者が働く。２つ目は、ガス輸送用のパイプの絶縁コーティングである。50万トンの日本製のパイプがコーティングされ、サハリンへ送られる。これには2,000人の労働者が雇用される。これも日本の需要家がガス買い付けを決定してくれたからである。」そして、この代表団の中に東京ガスの鈴木顧問がいることを知って、副市長は、「感謝申し上げます」と頭をさげた。サハリンガス開発の影響は、大陸側にも及んできている。

副市長との対談でも太平洋パイプラインの原油積み出し港が話題になった。副市長は「ハサン地区のペレヴォズナヤと当地のウランゲル村が対象となっているが、運行管理、電力供給の面からもナホトカが有利。こちらに決まることを願っている」と述べた。

「わが港は全面的な発展を目指す」～ボストーチヌイ港の責任者は語る

ボストーチヌイ港が一望できる丘の上に立って、運輸省から派遣されている港長のキセリョフ氏が以下の通り説明をしてくれた。「すぐ前に見えるのがカリ塩の倉庫で、まだ建設されて間もない。その先の14号埠頭の先にインド向けのコークスの置き場ができた。ロスネフチ社が、150万トンの石油タンクヤードを作るために49年間の土地の賃借契約を結んだ。これは2004年の立ち上げとなる。39号埠頭は新しいメタノール積み出し基地で、８月には稼動する。そして、左側の先の方に見えるのがペトロフスキー岬で、あそこが太平洋パイプラインの石油積出し基地になる。」

事務所では、ポポフ社長が迎えてくれた。社長は、「石炭ターミナルは、既存の1,250万トンのバースがあるが、さらに1,200万トンのバースを増設中である。化学肥料ターミナルが稼動を始め、メタノール基地もまもなく始動する予定である。石油ターミナルは700万トンの石油を扱う。鉄道の貨物取り扱い能力は2,000万トンで、現在、駅の設備を拡充中である。来年には貨物取り扱い能力を400万トン増加することができる。更に複線化することによって600万トン増加させ、2007年には3,000万トンの輸送が可能となる。国際コンテナ輸送では、一昨年に8.9万個、昨年は13.2万個を運び、今年の目標を18万個においている。上海航路がかなり増えている」と、現況を紹介してくれた。ボストーチヌイ港は、シベリア横断鉄道の始点として大きく伸びようとしていることを感じた。

最後に

今回のロシア訪問を通じて感じたことは、ロシアの日本を見る目が変わってきたことである。特にサハリンのガス買い付けに東京ガス、東京電力、中部電力が踏み切ったことが大きい。その結果、天然ガス開発が本格的な段階に入り、具体的な発注がサハリンのみならず、大陸にも他産業への刺激、雇用増大という効果をもたらしている。とくにサハリンと北海道の経済関係の強化には多大な影響を与える。このような波及効果が今後極東の石油開発、太平洋パイプラインの建設にも現れ、日ロ関係に大きな弾みをつけることになろう。